

議会だより

第43号

2024年11月



初の対面方式での一般質問が行われた9月定例議会の様子です。
この時より、議会中継のインターネット配信も始まりました。
(令和6年9月18日開催)
※視聴されたい方は、18ページのアクセス方法をご覧ください。

主な内容

9月定例議会概要	2
本会議・常任委員会 議案審議概要	3
一般質問	18
お知らせ・編集後記	28

令和6年9月定例議会

9月18日～9月27日

9月18日から9月27日までの10日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、9議員が町政を質した。(詳細は、18ページからの一般質問掲載記事を参照。)

第2日目に、専決処分の報告1件、専決処分の承認(一般会計補正予算)2件、条例の制定(一部改正)2件、決算の認定5件、補正予算(一般・特別会計)2件、規約の変更2件、人事案件(人権擁護委員)1件、健全化判断比率・資金不足比率の報告各1件、教育に関する事務の点検評価報告1件、経営状況の報告6件(農業公社・林業商社天空の森・いぶき・みかわ・柳谷産業開発公社・さんさん久万高原)が上程された。その内、報告を除く6議案を可決、残り2議案を所管の常任委員会へ、5議案を決算特別委員会へ付託した。

第3日目に総務文教厚生常任委員会・産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審査し、採決した。

最終日に、委員長報告があり、各常任委員会に付託された議案2件を可決した。また、追加議案等として人事案件3件(副町長の選任、教育委員会教育長・委員1名の任命)、議会案件として「防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書」、「ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書」の発議2件が提出され、審議・可決し閉会した。

令和6年度9月補正後予算

総額	156億2606万円	(3億5192万円増)
一般会計	93億5641万円	(2億2629万円増)
特別会計	32億9521万円	(1億2563万円増)
事業会計	29億7444万円	(補正なし)

●トピックス●

公共施設への空調(エアコン)の更なる整備については本会議でも質疑があり、災害時の避難所への誘導等にも影響することから、財源の確保も含めて町の課題です。

■一般会計

主な歳入	主な歳出
地方譲与税 (森林環境譲与税) 3546万円の増	新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料(法定分) 1941万円の増
国庫支出金 (災害復旧費国庫負担金等) 4767万円の増	農業用施設維持管理業務委託料 (農業水路9件、農道3件) 1540万円の増
財産収入 2413万円の増 (立木売り払い)	久万郷水利施設整備工事費 1000万円の増
繰入金 1452万円の増	環境に配慮した自己完結型ミネラルイオントイレの購入費 (四国カルスト姫鶴平 3基) 1859万円の増
繰越金 6669万円の増	菅生地区公共残土処理場整備工事に係る経費 1000万円の増
町債 3550万円の増	図書館空調設備改修工事及び設計管理委託料 2811万円の増
	令和6年5月豪雨災害復旧工事費(補助) 2550万円の増

本会議 第二日 質疑

議案第72号

一般会計補正予算（専決第1号）

高橋誠 物価高騰対策で、8月下旬から申請受付を開始した2つの給付金事業の現在の実績について伺う。

を終えている。

高橋誠 未申請世帯への対応についてはどうか。

答 総務課長

定額減税については、対象世帯1160の内、729世帯の申請を受付。低所得者支援給付については、202世帯の内162世帯、子ども加算については30人の内24人の申請受付

答 総務課長

低所得者支援給付については、申請期限が9月末となっている。それぞれ、未申請の方には、再度、役場の方から申請手続きの通知をする。

議案第73号

一般会計補正予算（専決第2号）

瀧野 台風10号関係。8月29日の合同専門委員会後の帰宅途中、今まで経験をしたことのない増水をした

答 総務課長

皆伐については、地域性も考慮し、事業者と話し合いをしながら、伐採等は進める必要があると思う。

道路で、足のくるぶしが浸かる状態であった。町内の西には皆伐をした山があり、山の麓には多くの住宅がある。防災上、都市計画区域でもあり、住宅が密集している場所の皆伐は検討すべきでは。

瀧野 林業戦略課長にも、皆伐についてどのような対策を取っているのか伺う。

答 林業戦略課長

皆伐地に関しては、地域性を考慮して検討すべきと考えている。作業道に関しては、しっかりと排水施設の整備等を重点的に指導していく。

答 河野町長

テレビでも放映されているように、水が噴き出て、水路が溢れている状態

瀧野 私も、皆伐も間伐も必要とされている。計画的に災害の起こらないよう、人命を守る事業を進めていただきたい。

態。大変なことだと思う。山の伐採については色々な問題はありますが、皆伐もしなければならぬ。提言もいただいたので調査をし、取り組んで参りたい。

議案第76号

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

岡部 収入未済額調書において、町税収入滞納繰越分の予算現額に対して、調定額の伸びが大きい。収入額は伸び悩み、滞納繰越分の未収額が増えているが説明を。

も実施して滞納額を減らしていきたい。

答 住民課長

滞納繰越分の予算現額に対して調定額が3倍となる中、調定額の7割が収入未済となっている税目がある。滞納徴収については納税相談、督促・催告を行い、滞納整理機構、県とも連携しながら、財産の差し押さえ等

答 佐藤副町長

町予算の歳入見込みの在り方に関わることから、今後検討していく。

岡部 予算を組みながら全額または、6〜7割を不用額としているケースが見られる。必要な会議が開催できていない例もあり、町づくり検証委員会に至っては、ほぼ9割が不用額となっている。このようなことが毎年度繰り返されるとすれば問題だ。理事者の認識を聞く。

答 佐藤副町長

全て必要な予算を組んでいることから、しっかりとした執行をしていく。重要な会議の開催についてはしっかりと対応していく。

議案第81号

一般会計補正予算（第3号）

歳入

岡部 20款の繰越金を財源としている事業について説明を。

答 総務課長

繰越金については、あらゆる事業に充てている。

岡部 粗末な答弁だ。繰越金を充てている大きい事業を聞いている。

答 佐藤副町長

繰越金を充てている主な事業として、「総合計画」「四国カルストの自己完結型トイレに係る補助残」などがある。



四国カルストの自己完結型トイレ

岡部 合併特例債が増額されているが、この特例債は何年度まで利用が可能なのか。

答 総務課長

合併特例債は、令和6年度分まで。

歳出

総務課

瀧野 町民向けのDXの推進を図るための公式LINEの管理ツール。議会もペーパーレスになりつつある。子どもの教育や高齢者対策など、いずれDXの時代が来ると思う。町内全戸にタブレットを配布したらどうか。提案をしたい。

答 総務課長

そういった事業について、検討をし、確認を取りたいと思う。

岡部 総合計画は自治体の最上位計画だ。受託コンサルタントのほとんどが全国展開しており、金太郎あめの批判も受けている。自治体が創意工夫を凝らして作成する総合計画に求められる根幹的機能とは。

答 総務課長

基本的な根幹機能として、「地域社会が目指すべき将来像や目標を明確にし、それを町民や関係者と共有するビジョンの共有機能」と、「計画の実行に必要な財政・人材等の資源と効

果的に管理・運用する行財政マネジメント機能」が求められる。

岡部 総合計画と行政評価システムが、現状は連動していない案件が散見される。行政評価が改善につながる明確な仕組みは存在するのか。今回、行政評価との連動に耐えうる総合計画を策定していくべきでは。

答 総務課長

現在、町の総合戦略推進会議において意見をいただき、関係課に返して事務改善につなげている。行政評価との連動については、PDCAサイクルの確立、目標と指標の確立、町民参加の促進、データ収集と分析、施設評価システム構築が必要と認識している。

岡部 PDCAサイクルによる改善はあまり見えない。役場内で身内に甘い評価との見方もある。可能な限り「外部評価」が必要では。

答 総務課長

総合戦略の評価の中で外部評価委員会を年1回開催しているが、更にブラッシュアップして進める。

岡部 自治体総合計画は、抽象的、総合的でわかりづらい。住民はもとより職員にすら十分に理解・共有されていないという批判がある。次の3点を検討すべきと考える。

①住民の代表性、中立性が確保されていない懸念②純粋な住民の意見とはならない懸念③地域全体の視点に立っていない提言となる懸念
さらに町民が成果を実感できる方策を検討すべきでは。

答 総務課長

今回、総合計画を策定する上で、ワークショップを開催して広く住民の意見を聴いていく。

岡部 若い方、20代から40代の勤労者や子育て世代の参加を意識すべきだ。最終的な意見のとりまとめは、行政から委嘱された学識経験者・コンサルタントが作業を担うケースが多く、行政の意向が反映されやすく、十分考慮して取り組むべきでは。

答 佐藤副町長

これまでと大きく違う所は、人口ビジョンであり、今回、ワークショップの持ち方が非常に大事と考えている。

る。今までにない新しい取り組みを入れながら計画を策定していく。

◆教育委員会◆

大原 教育施設の修理が滞っていると
いう話を聞く。児童・生徒の安全に関わる修繕はとりわけ迅速に行われなければならないが、取り組めているのか。

答 教育委員会事務局長

現在、教育委員会内部で「学校施設長寿命化計画」を策定して、計画的な学校施設の維持、管理に努めており、適切な優先順位を決定し、対応している。

大原 現在の教育行政は、2校の中学校と9校9園の小学校と幼稚園は残していく方針だ。年々と修繕の必要箇所は増えていき、その予算も確保せねばならない。この方針で行くのであれば、しっかりとした修繕計画と予算確保策が必要だが、既に検討はなされているのか。

答 教育委員会事務局長

近年の急激な人口減少、町財政の逼迫化などから、小規模校を守っていくのが難しい状況だ。分析し、方針の見直しを行わなければならないと考えている。修繕計画や予算確保については全体的なビジョンが決まり次第、しっかりと取り組んでいきたい。

迫化などから、小規模校を守っていくのが難しい状況だ。分析し、方針の見直しを行わなければならないと考えている。修繕計画や予算確保については全体的なビジョンが決まり次第、しっかりと取り組んでいきたい。

岡部 図書館や博物館等の空調設備予算は、教育委員会において優先順位が高いのか。小学校の施設やプール修繕要望におけるスケジュールが見えないが。

答 教育委員会事務局長

教育委員会所管の部門で課題や現状が異なり、一本化した優先順位はつけにくい。学校の在り方や統廃合の課題に早急に取り組み、学校施設の修繕・改修計画にも取り組む。

岡部 現在学校に通っている児童は、昔のように川で泳げる環境にはなく、短い夏であってもプールの存在は大きい。最低限の補修、ダメであれば代替案を示すべきでは。

答 小野教育長

町内各学校のプールは、老朽化による大規模改修が必要との認識は持っている。

ている。小規模な修繕で延命を図り、大きな改修工事については、条件の良いプールを共同で使う方向で調整している。校長会でしっかりと議論しながらより良い方法を見つけていきたい。

◆総務課・教育委員会◆

高橋末 空調設備の設置基準、あるいは優先順位はあるか。

答 総務課長

基本的にはない。必要度に応じて設置している。

高橋末 上黒岩遺跡の考古館には、エアコンがなくスポットクーラーが座っているのみ。町外からの訪問客の多い所なので、久万高原町の顔のひとつであり早急に設置されたい。

答 教育委員会事務局長

利用者から同様の意見をいただいております。来年度以降設置検討したい。

高橋末 台風10号の折、当町には全域に避難指示が出され、土砂災害警戒情報、大雨警報が出されていた。

町内各所に避難所が設置され、時間を追うごとに箇所数は増加するが、仕七川地区には避難所が設置されない。やむなく町に問合せしたところ、「仕七川小学校体育館にはエアコンが無いため」とのこと。「音楽室などにはある」と言っても「事情がある」と対応の余地なしであったが。

答 総務課長

避難の際の川の増水も考慮。美川支所は3階あり、垂直非難ということを考慮して美川支所のみとした。

高橋末 仕七川から御三戸までは遠い所では10キロ以上ある。大型の台風であれば、途中危険な所を暴風雨で、土砂もどンドン流れる中を移動させることはいかがなものか。

答 総務課長

今回は警報がでる前に決定していた。次回避難所開設の際にはその辺も十分検討しながら避難所を開設したい。

高橋末 今回の対応に対し、仕七川地区住民の疎外感、町に対する失望感は大きい。

答 総務課長

猛暑の中、熱中症の心配をしてのこと、以降地域バランス等を考えて避難所を開設したい。

高橋末 仕七川地区にも安心して避難できる所を造ってほしい。

答 総務課長

人命を守る上で避難所は重要な施設。理事者と協議して検討したい。

高橋末 避難所だけでなく様々な課題に取組み、何処の地区に住んでも町政の行き届いた施策の中で、心豊かに生活ができるよう希望する。

岡部 避難所の開設の件は、父二峰地区の対応でも不自然に感じた。当地区は、ほたる館・父二峰小体育館・落合ふれあい館と3箇所あるが、落合ふれあい館のみが開設された。命を守る判断がエアコン設置避難所優先の判断に偏ってしまった。エアコンだけの判断だったのか。

答 佐藤副町長

今回、対策本部の中でも避難所にお

ける体調不良の心配を考慮して設置の議論を行ったが、地域のバランスを欠いたところがあった。避難所のエアコンは重要度が高いことから改善に努めていく。

岡部 地域住民にとって最低限避難所への認識がある。今回、エアコンが無い所を全部飛ばしてしまった。それならば避難所へのエアコン設置計画により整備すべきでは。

答 河野町長

今回の意見も受け、エアコンについては近い内に急いで検討し、議会にも相談させていただく。

◆まちづくり戦略課◆

瀧野 ゆりラボについてお聞きする。移住者、町内の若い皆さんとのフリートークの場だと思う。若い人たちがやりたいことを、町役場と一緒に実現していく取組みだ。町内の異業種、移住者と地元事業者などの交流に、役場が積極的に行動すべきだ。この場所から起業者が出る取組みをすべきではないのか。

答 まちづくり戦略課長

ゆりラボの初期の目的は言われる通りだ。今後も検討を重ねたい。



ゆりラボ内での交流風景

瀧野 最近特に、町内に人通りがなくなつた。まちなか交流館が1億円を超える事業費を費やし、都市と農村の交流拠点として建設をされた。毎年多くの経費がかかっている。利用状況は、町民の利用は少なく、大半は役場が使っているが。

答 河野町長

ご指摘があったように、若い人たちの参画は町として特に必要だと考えている。林業祭りの食堂も、若い皆さんが参加をさせていただけるということで期待をしている。議員とも意見交換をしながら取り組んでいく。

◆農業戦略課◆

大野 町内の農業法人における女性雇用促進を図るためとして補助金が計上されているが、どの法人がどのような仕事で女性を雇用しようとしているのか。

答 農業戦略課長

企業名は言えないが、女性のための職場の改善事業として、休憩室をつくるための補助をする。

報告第10号

令和5年度町の教育に関する事務の点検
評価報告について

岡部 自己評価の内容から見るといくつかの箇所では身内に甘い評価も見えるが、今回の点検評価の中で特筆すべき箇所があれば説明を。

は発達専門支援員が子ども達を支援。複式学級では先生方が支援し学校運営充実に寄与されている。また、公民館の分館管理委託事業では、コロナ後、公民館が主体となり地域の取り組みが少しずつ回復し、地域が活性化に向かっていく状況が窺える。

答 教育委員会事務局長

学校教育関係の巡回療育相談事業で

報告第11号

公益財団法人久万高原町農業公社の経営
状況報告書について

岡部 研修後の卒業生に対して必要なハウス購入支援を行っているが、年平均の償還額はいくらか。また、卒業生にとって負担可能な年償還額となっているのか。

答 農業戦略課長

新規にハウス・機械を整備する方や中古ハウスを購入する方があり、償還額は一定ではない。2反のハウスの場合、購入費用1200万円に対し

て補助金は500万円。その後8年間の償還期間で、1年間の償還額は約120万円となる。令和元年度の年償還額は約40万円であったが現在の負担は大きく増えている。資材高騰の影響を受け、卒業生の償還負担は限界に近づいている。対策が必要だ。

岡部 現状のままでは農業研修を終えても栽培をあきらめる方がでてくる可能性があるが、対策は考えているのか。

答 農業戦略課長

物価高騰等もあることから、補助金500万円を増やせるかについて検討していく。

岡部 既に来年度の予算編成時期であり、可能な支援を検討して内容

答 農業戦略課長

を研修生に知らせるべきでは。ただ、町の支援があっても、卒業しハウスを購入後、途中で農業をあきらめる等リタイアした場合、償還額に残額がある場合の取扱いを聞く。

償還途中でリタイアした場合は、ルールにのっとり対応する。

岡部 ルールの内容は。

答 農業戦略課長

新規就農促進に関する規則により、研修中・新規就農2年未満・2年以上5年未満等で金額を定めており、それに従い償還していただく。

報告第12号

株式会社林業商社天空の森の経営状況報告書について

岡部 事業内容の中で、「安定的な木材確保体制整備事業」とは、どのような事業なのか。

答 林業戦略課長

中小工務店による良質な木造住宅等の整備促進のため、原木供給者等の

関係業者が連携し、安定的な木材確保に向け先導的に取り組む事業。この中で、林業商社は共通規格部材の仕様や価格の決定、事業者間の需要と供給の調整を行っている。住宅着工数の減少や国の補助事業縮小により計画通り進んでいない。

答 林業戦略課長

令和5年度の主要事業内訳として、森林経営管理制度運用業務1111万円、地域おこし協力隊育成業務58万2000円、森林相談窓口業務117万4000円、合計1286万6000円で、町からの委託業務となる。売上に占める町委託業務の割合は93%。

報告第14号

株式会社みかわの経営状況報告書について

岡部 売上高の売上分類と、町の委託業務の売上に占める割合についての説明を。

岡部 令和2年度に改修した後、全体売上高は伸びているが、道の駅部門の決算を見ると若干の赤字になっており、全体と道の駅部門のバランスが不自然だ。理由は。

答 まちづくり戦略課長

会社全体では84万7000円の黒字だが、道の駅部門については指定管理料や広域事業による業務委託料の措置がないため、令和5年度決算は赤字となった。

岡部 現在、道の駅等のDMOについて、メリットが期待できる施設

岡部 道の駅部門の人件費比率が高いが、「天空の郷さん」と比較し、給与の差があるのか。

答 まちづくり戦略課長

売上に対する人件費率は、「道の駅みかわ」は19%、「道の駅天空の郷さん」は25%であり、「天空の郷さん」の方が人件費率は高い。両施設の給与差については、「道の駅みかわ」の給与水準が若干高い。

のDMOを検討されているのか。また、調整会議は、どの程度進んでいるのか。

答 まちづくり戦略課長

道の駅事業については、農家や民間事業者の重要な所得創出の場であり、両駅合わせて80名近い社員が働く地域の重要な雇用場となっている。

報告第15号

一般財団法人柳谷産業開発公社の経営状況報告書について

岡部 貸借対照表・損益計算書を見るのと経営が苦しい状況が窺えるが、今後の経営は大丈夫なのか。

答 まちづくり戦略課長

令和5年度決算、2300万円を超える赤字決算となっている。観光事業における繁忙期の落雷被害等による営業休止が大きな要因となっている。落雷や水道施設の破損が無ければ一定の経営は可能であると考えている。一方、接客接遇のスキル向上、魅力ある食堂メニューの開発、売店の取扱商品など売上拡大に向けた取り組みを進める必要がある。

人口減少下にあっても重要な基幹産業施設として存続させていく必要があり、両駅を運用する法人経営の効率化・コスト削減・組織体制のスリム化を進めていく。令和5年12月に「町有観光施設運営第三セクター等整理再編検討委員会」を設置し、中小企業診断士による経営分析を行いながら三セク再編の理想的な枠組みを検討中である。

岡部 諸事情があったとはいえ、令和5年度が特別ではなく、牧場の関係も含め構造的な不安要因が存在している見える。今後の方向性については担当課レベルの指導の範囲を超えているのではと心配するが、副町長の見解を聞きたい。

答 佐藤副町長

非常に苦しい状況と認識している。行政として指定管理契約の関係にあるが、その範囲で行政がどのような対応ができるのかだが、まずは、事業の内容の情報共有をしていくべきと考える。

岡部 現在、繰越剰余金が8800万円あるが、いろんな状況が改善されない限り数年で大変な状況になるかも知れない。町としても軽々な方向性は出しにくいことから、現状「一財」の中でしっかり検討していただくしか方法が無いと考えるが、町長の認識は。

答 河野町長

姫鶴荘の経営は、旧柳谷村の頃から大変だった。赤字が出た場合は牛の飼育や販売でカバーしてきた経緯があるが、昨今、子牛が安くなってきたことから経営的に厳しいことは承知している。今後の展開については、なるべく早い段階で結論を出していけるよう努めていく。

に1000万円以上の赤字になっている。特に5年度は1400万円を超える赤字である。料金収入以外に町からの補助等もあるのでは。

答 まちづくり戦略課長

収入額については、町の委託料も入っている。

森 委託料も入ってこれだけの赤字が出ているということは、経営方法や必要経費に対して町の委託料等が足りていないなどの問題があるのではないか。

答 まちづくり戦略課長

詳細が十分に把握できていないため、改めて報告させていただきたい。

報告第16号

株式会社さんさん久万高原の経営状況報告書について

大原 観光物産関連3セク3社の経営改善を図るための再編と、観光DMO設立は趣旨が異なる。町は3セクを統合して経営のスリム化を図りたいのか、観光まちづくり会社の

設立を目指しているのか、はっきりさせるべきではないか。

答 まちづくり戦略課長

現在、主眼で検討中なのは、共通する部門についてまずは統合という形だ。DMO設立は将来的にという時間軸で検討している。

答 河野町長

現在、観光関連の実績がある地域活性化企業人と地域おこし協力隊の募集をしており、目的がきつつつある。この方々と共にしっかり取り組んでいきたい。

岡部 観光DMOの話が出たが、何でもかんでも施設を合体させて井勘定するのであればやらない方が良い。「道の駅天空の郷さんさん」では、パン工房やファストフード部門の売上は引き続き伸びているが、直売所・レストランは減少。農産物直売所では、農家の高齢化に伴い、商品が潤沢に出荷されていない状況が見える。また、レストランでは値上げ等による客離れが起きているのではないかと対策は。

答 まちづくり戦略課長

直売所の来場者数は平成28年度は20万人が令和5年度は16万人に減少している。レストランについては、平成28年度開業時には2万人超であったが、令和5年度は1万1000人に減少している。減少の主な要因としては、「真新しさ」が薄れてきたことが挙げられる。三セクになって以降、農産物への生産支援等が弱くなっており、出荷時の支援・バイキングメニューの定期的な変更・様々な方々とのタッグを組んだイベント開催実施が必要と考えている。

岡部 最近、レストランで食事をしたが、1人1500円の料金に対して内容は割高感を感じた。このままだとお客さまに飽きられてしまうのではと心配だが、大丈夫か。

答 まちづくり戦略課長

原材料・水道光熱費・人件費等の高騰という外的要因により1500円の料金設定としている。値上げが来場者数減少にも影響していると認識している。今後は利用客に支持されるレストランを目指し、必要な改善に努めるよう町も指導に関わっていく。

総務文教厚生常任委員会

議案第81号

一般会計補正予算(第3号)

歳入

田村 ふるさと納税の今年の目標額に対する寄付額の見直しは。

答 総務課長

昨年度は約2600万円の寄付。今年度は5000万円を予算化、これを超え寄付をしていただけるよう努力をしている。

大野 久万高原町には文化財がたくさんある。文化財の補助金の増額はどの文化財に対してか。

答 教育委員会事務局長

遍路道の修繕事業に対する補助金で、今回は峠御堂線の改修に充てる。

瀧野 平成19年度森林環境譲与税は、前倒しで譲与され、当初は林業関係のみに使われてきたが、利用が拡大され、多くの目的に利用できるようになった。税収の少ない町とし

て、この譲与税を利用した取り組みについてお聞きする。

答 総務課長

今後は、林業を絡めることにより多くの事業を展開し、新たな産業にも取り組むこともできることになった。

歳出

総務課

熊代 本庁、各支所で議会中継の視聴は可能か。

答 総務課長

モニター、パソコンで視聴できるか調査も必要だが可能と考える。

熊代 役場ではweb会議をしているが、議会も各支所をつないでweb会議は可能か。

答 総務課長

会議を実施するのは可能。

熊代 広報誌はペーパーのままか、デジタルを活用するか、今後の方針は。

答 総務課長

デジタル版は必要であるが、デジタルのみにすることは今後協議が必要。

高橋誠 家具転倒防止等推進事業については、補助対象となる器具の説明資料を作成し、町民に周知することが必要だと思うが、対応は。

答 総務課長

10月の自治会文書で、各世帯にお知らせし、ホームページでも周知したい。



家具転倒防止補助対象器具

高橋誠 地震火災の初期消火に効果のある消火器、また、住宅の内部に

設置するシエルトー整備なども有効ではないかと考えるがどうか。

答 総務課長

これらの整備等の補助については、今後関係部署と協議、検討したい。

光田 自主防災組織等活動補助事業の内容はどつなっているのか。

答 総務課長

地域防災活動事業、防災備蓄品の購入事業、防災資機材の購入事業が主なものとなっている。

光田 その事業の利用状況は。

答 総務課長

令和5年度の実績は、地域防災活動事業が1件、防災備蓄品の購入事業が2件、防災資機材の購入事業が9件となっている。

光田 災害発生時における自助、共助の取り組みに重要になる備品だが、中には賞味期限のある物がある。この事業ではどのように対応されて

いるのか。

答 総務課長

防災資機材の購入事業、防災備蓄品の購入事業においては、3年経過後に申請が可能。これらの事業を活用し、自主防災組織での機能体制を充実していただきたい。

瀧野 常任委員会なので、課長補佐の財政担当にお聞きする。実質公債費比率、経常経費比率、将来負担比率、財務4表などで町の経営が理解できるのか。

答 総務課課長補佐

町には様々な財政指標がある。財政指標はそれだけで町の状況が判断できるものではない。財政については、かみ砕いて、わかりやすい説明ができる努力をしたい。

瀧野 官庁簿記は、予算、決算、財務諸表だけで、経営状況の把握はできないと思う。財政が特に厳しい時代。直営施設は複式簿記、公営企業会計もあり、早急に公会計を取り入れるべきだ。副町長の答弁を。

答 佐藤副町長

今の役場の会計は、単式簿記でお金の出入りによる決算だ。企業会計、特別会計、第3セクターなどを含めた、連結で整理をしている。企業会計の目線で町民の方に説明できる工夫が必要。今後検討をする。

瀧野 一般質問の新聞報道で、パークアンドライドと、支所への路線延長で利用促進し、地域運営協議会を活用し、通行エリア拡大を検討すると書かれていたが、町民は理解できないと思う。簡単に説明を。

答 総務課長

駐車場を確保して、公共交通を利用していただく事業。町営バスを今後は支所へ乗り入れる方向。



柳谷支所駐車場
パークアンドライド予定地

瀧野 国は、年内にライドシェアを実施すると言っているが、久万高原町は申請をしていない。理由は。

答 総務課長

ライドシェアは、自家用車を活用し、移動手段が不足する地域を補う、タクシー事業者の管理のもとでの事業となる。タクシー事業者との協議も必要でこれから取り組む。

瀧野 総務文教厚生常任委員会では、今年初めに研修をしてきた。富山県朝日町では、コミュニティバス3台、タクシー会社2社、町民の自家用車を利用したノックル、前の日の予約などで、安定経営をしている。久万高原町は、高齢化率が50%を超えている。高齢者、障がい者、学校の統合、通学、通院、買い物、全てにおいて、町民の足は大切だと思う。

◆保健福祉課◆

瀧野 高齢者の通信、ネットの利用。子どもたちの教育、情報の時代。タブレットを利用した通信網の利用は今や生活に必要ではないか。できれば一戸に一台の配布はできないか。

答 総務課長

瀧野 高年齢者の通信、ネットの利用。子どもたちの教育、情報の時代。タブレットを利用した通信網の利用は今や生活に必要ではないか。できれば一戸に一台の配布はできないか。

タブレットは有効な手段だと考える。理事者とも協議をし、補助事業を模索したい。

瀧野 台風10号の関係で質疑をする。町内で、山林の皆伐が進んでいる。住宅が密集しているところの皆伐は、災害時の検討をされているのか。

答 片岡室長

皆伐については地主さん等の関係もあり、難しいところ。台風10号の時にも沢渡地区の皆伐箇所、避難された方が多数おいでた。今後、諸般の問題を協議しながら検討したい。

瀧野 福祉関係の会に参加し、「介護職員が人手不足。特にケアマネジャーが足りない。」と聞いた。ケアマネジャーはケアプランを立てるのに必要だと思うが、どうなっているか。また、介護認定を受けても施設に入所できない、待機者についてもお聞きする。

答 保健福祉課長

人手不足は、退職者の補充不足で、新規採用や内部移動で対応している。また、介護支援専門員一人当たりの取扱件数が40件から44件に引き上がり現時点では充足している。待機者は、前年から8名増えて、57名。

瀧野 介護職員、ケアマネジャーの不足は、介護報酬と給料のバランスの問題で、制度が根本的に改善されない限り続くと思うがどうか。

答 保健福祉課課長補佐

まず、介護支援専門員の事業所の採算だが、1人事業所では採算が合わない状態だ。主任介護支援員を入れて4名の事業所では、介護報酬上加算が取れるので、利益というほどではないが、赤字にはならない。介護職員の給料については、国も処遇改善加算を積み上げ、ケアマネジャーより介護職員の方が上になっている。それでケアマネジャーの成り手が少ない。国でも全体の問題とし、審議会で検討中。

教育委員会

熊代 パソコンリース料は小学校と中学校で台数が違うと思うが、なぜ減額金額が一緒なのか。

答 教育委員会事務局長

パソコンリースは2グループに分けており、今回は小学校2校と中学校1校となっている。

熊代 遍路道の補修は、道が険しく機械が入らないと思うが、工事は大丈夫なのか。

答 教育委員会事務局長

林内作業道のみで、キャタピラ重機か運搬車しか入れないが大丈夫。

田村 上浮穴高校振興対策協議会の補助金について、「実績が確定した就学支援金を減額」とあるがどういうことか。

答 教育委員会事務局長

当初は入学者の定員で計上していたが、定員に達しなかったことによる

減額である。

高橋誠 公民館の修繕工事など、整備を進めているが、町内の数多い公民館の公民館活動やその運営の状況はどうか。

答 教育委員会事務局長

それぞれの地区で人口減少が進み、役員のなり手不足が問題となっており、運営など厳しいところもあるが、地域活性化につながるよう頑張っていたらいい。

高橋誠 運営の厳しい公民館もあるようだが、公民館区域の見直し、再編などの検討についてはどうか。

答 教育委員会事務局長

このことについては、教育委員会内部でも検討を進めている状況。公民館の施設管理や地域づくりの観点から、今は内部で協議している段階にある。

るのかお示しをいただきたい。

答 教育委員会事務局長

町内、町外ということだが、上浮穴高校振興対策のなかで町営の寮を建て、県外公募により、町外、県外から生徒を受け入れており、その費用が一番大きいと思う。

瀧野 小学校で起きたいじめ問題について議論をした時だ。先日、テレビを見て全体が分かった。第三者委員会は開催の経験がなく、委員の依頼などで時間がかかった。ノウハウが無かった。予算がなかった。テレビを見ていて恥ずかしかった。教育長としてテレビに出るのであれば、答弁はしっかりするべきではなかったのか。

答 小野教育長

テレビ局は、「いじめの問題、個別の問題を取り扱うのではなく、全国でこうした状況が広がっていくことに警鐘を鳴らす意味で取材をしたい。」そうした内容でお受けをした。十分慎重に対応したつもりであり、町民

の方にとっては様々なお考えがあったと思うが、そういう狙いに沿った報道だった。

◆町立病院◆

瀧野 町民にとって、病院は必要だと
思う。一万人を超える人口の中
で経営してきた。人口減少で経営が
成り立たない。当然だと思う。今、
改善策から強化策にバージョンアッ
プして取り組んでいる。人事管理、
業務管理、会計管理の責任者として、
事務長としての考えをお聞きする。

答 病院等統括事務長

公立病院の強化プランに沿った経営
の改善安定を図って参りたい。ただ
し一方で、町の人口も半数以下になっ
た。比例して患者数も減少。当然収
益も減益になっている。また、施設
の管理運営費は大きく膨れており、
職員の意識改革はもとより、体制の
変更なども視野に入れた検討も必要
だと思う。今後、開設者、病院長と
相談しながら、運営委員会のご意見
のもと、自治体病院を維持存続させ
ていく考えだ。

瀧野 事務長は、人事管理、業務管理、
会計管理を担当していると思
う。経営は病院長の責任だ。運営委
員会と共に頑張ろう。

議案第82号

介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

大野 令和5年度分の精算の中で、介
護給付費等の返還の説明があつ
た。返還金が大きい理由は。

答 保健福祉課課長補佐

介護給付費は国庫負担、県負担、2
号被保険者が加入の支払基金から給
付の割合に応じて補助が入る。当初
申請、変更申請等で先にお金をいた

だき、決算時に余ったお金を翌年度
に返還する。

大野 介護保険料が高すぎるとい
う声をよく聞く。これだけ返還す
るのだったら介護保険料を見直すこ
とはできないか。

答 保健福祉課課長補佐

介護給付費は半分が税金（国25%、
県12・5%、町12・5%）、65歳以上
の1号被保険料が23%、2号被保険
料27%と決まっている。お金が残っ
たからといって1号被保険料に充て
ることは法律上できない。余ったお
金は積立金に充てられ、何か支出が
出た場合はそこを取り崩して3年間
使わせていただく。

その他

熊代 環境衛生センターの檻に犬を入
れて帰った人がいると聞いた。
カメラや入り口の門はないのか。

答 住民課長

檻に犬を入られた事案が発生した。
門は無く、防犯カメラに不具合があ
つた。早急に対応をする。

熊代 動物愛護法が変わり、今回の事
案は1年以下の懲役、100万
円以下の罰金が科せられる。動物を
守る観点からも罪になることを告知
するべきでは。

答 住民課長

町内には動物愛護に積極的
に取り組む方もおられ、情報提供や新たな飼
い主探しをしている。今後も広く周
知し取り組んでいく。

大野 避難所の開設が、冷房装置が
無いのでできないという発言が
あった。気温が高くなっている現在、
避難所には空調設備をつけるべきで
はないか。

答 総務課長

災害の状況によって開設できない避
難所もある。空調設備の件は理事者
と協議したい。



産業建設常任委員会

本会議二日目質疑の追加報告

答 まちづくり戦略課長

柳谷産業開発公社の町営代替バス委託事業についての森議員の質疑について、損益の赤字が1000万円を超えている理由として、支出の中に公社の役員および事務職員等の人件

費が含まれていた。バスの委託事業そのものは均衡がとれている状況。

森 今後、事務部門に係る経費は、事業部門と分けて決算書を作成するように町からも指導をしてほしい。

議案第81号

一般会計補正予算（第3号）

まちづくり戦略課

岡部 町有施設の指定管理施設に使用する飲料水の水源を含む施設等を指定管理者の責任としているが、本来あるべき姿ではない。募集仕様書の「水源を含む飲料水管理」に明確な規定が無いのではないか。

答 まちづくり戦略課長

飲料水管理に関する規定について具体的な記載は無い。

岡部 指定管理施設において使用する飲料水は、適正に管理された上

で利用者に提供されなければならぬ。現状は、適正管理を行う上での専門的ノウハウの有無を確認せず指定管理者に維持管理を含めて任せている。町有施設であり、責任ある町の対応をすべきではないか。問題が生じた場合、責任の分岐点はどこにあるのか。

答 まちづくり戦略課長

町として適切な維持管理を担保する責任があることから、水道部局の支援も受けながら指定管理者と共同で管理運用していく。

指定管理施設における飲料水の適正管理については、町の責任において行うこととし、指定管理業者は町の指示の下で軽微な維持管理を行うこととするよう誤解を招かない範囲で明言すべきだ。

岡部 指定管理施設における飲料水の適正管理については、町の責任において行うこととし、指定管理業者は町の指示の下で軽微な維持管理を行うこととするよう誤解を招かない範囲で明言すべきだ。

答 まちづくり戦略課長

管理区分を明確にする。

岡部 観光産業を目指している町として、観光ニーズの調査は毎年度実施しているのか。

答 まちづくり戦略課長

石鎚山ヒルクライムでも、県と共同でアンケートを実施しており、結果を反映していきたい。



石鎚山ヒルクライム

森 食品衛生法上の基準が厳しくなり、個人農家の漬物作り、販売が難しくなっている。物産館みどり等に漬物作りの設備を設置するなど、体制、拠点づくりはできないか。

答 まちづくり戦略課長

生活研究グループの活動を支援することも念頭に置きながら幅広くどういった活用ができるか、農業戦略課とも協議し検討していきたい。

西山 姫鶴平のトイレ設置については、国庫補助があればということであるが、本来必要であれば、町単独でも設置する必要があると思うが、どのように考えているか。

答 まちづくり戦略課長

トイレは必要と判断しているが、財政上の理由もある。ちょうど公募事業の追加募集が今年度であり、財源確保のため申請させていただいた。

大原 今回採用される観光関連人材の地域おこし協力隊員の配置先は。

答 まちづくり戦略課長

まずは役場に籍を置き、観光協会などの支援をしていただく。

大原 観光協会は町の観光業務をしっかり構築するということが独立したが、現在までの数年間で協力隊

員を含め3名が離職しており、人材が育っていない。今回採用される方についてそのあたりの心配はないか。

答 まちづくり戦略課長

旅行業界の経験者であり、業務的には申し分ない方だ。短期での離職が無いように、まずは役場に籍を置くことで精一杯フォローしていきたい。

大原 その答弁を聞き安心した。優秀な人材であり、しっかり伴走支援をして、街の観光産業に資するようにつけていただきたい。

岡部 今回予算計上している水源整備について、使用されていない水源があるが、可能であれば一緒に整備を検討しては。

答 まちづくり戦略課長

旧水源の存在は認識しており、検討の土台に乗せていきたい。

◆農業戦略課◆

岡部 今年は、全国各地で高温障害による野菜等の生育不良が報じられ、猛暑の中、熱中症のリスクも抱えながら

農家は奮闘している。高温障害に対する農家への対応についてお聞きする。

答 農業戦略課長

今年度、J A松山と共に空調服補助を実施し、21件30着分の申請があった。

岡部 ハウス栽培トマトの「細霧冷房」の効果は高いと栽培農家から聞くが、整備率は非常に低い。高原トマトの安定生産・収益確保につながることから農家の減少も防ぐ。高温に適応する栽培支援を検討すべきではないか。

答 農業戦略課長

細霧冷房システムにより、ハウス内の温度を5度位下げることがあり、秀品率の向上による収益増加が期待できる。現在12戸の農家が導入しているが、20アールで300万円程度の費用がかかり導入が伸び悩んでいる。引き続き、国・県と連携し導入したい農家をサポートしていきたい。

阪本 経営開始資金の支給の期日は。

答 農業戦略課長

9月と3月の年2回支給する。

阪本 新たに経営を開始する農業者に本格的に収入が入る8月までのつなぎ融資が必要ではないか。

答 農業戦略課長

約半年間収入がなく、農業経営や新生活の維持には苦慮されているのは認識している。何らかの対応が必要と考えるので、検討して対応する。

森 ひめの国就業環境整備支援事業の支援内容、町内の該当法人数を伺う。

答 農業戦略課長

休憩室、ユニットハウスの設置。女性従業員のためのトイレ改修やサポートスーツ購入費用など、女性が仕事と育児や出産などのライフステージにおいて、農業を職業として選択できやすくなる環境整備を行っている認定農業法人への支援。町内の該当事業者は1業者だけとなる。

◆林業戦略課◆

岡部 未利用材に対して、1400円／トンの運賃補助をしているが、

補助対象基準および町のチェック状況等を聞く。

答 林業戦略課長

補助対象基準は、町内の木材の集荷施設を有し、事業実施主体に出荷した木材を補助対象としている。また、補助対象森林は町内に所在する森林とし、補助対象者は町内に森林を有する者であり、出荷者に対して、出荷時に「伐採届の写し」等を提出していただき、それを町が確認している。

◆建設課◆

大原 町道久万町本線は道路よりも住宅が低い箇所があり、そこは大雨のたびに浸水が発生している。また暗渠改修がされておらず、路側帯が荒れ、歩行者が車道を歩く場面がある。この傾向は久万上地区に強く見られる。暗渠の新設・改良など必要な改修事業実施の予定はあるか。

答 建設課長

一部区間については以前に改修を行ったが、まだまだ対策が必要な箇所は残っており、改修が必要と考えているので、現地調査を再度行いたい。

大原 この路線の再整備について、以前は都市再生整備計画事業で実施する予定と聞いたが、現在は休止状態だ。社会資本総合整備総合交付金事業の採択を目指し、早急に整備すべきだがその可能性は。

答 建設課長

採択は可能と考えるが、国や県との協議が必要となり、緊急性など、今後の事業実施に向けて検討したい。

岡部 松山城の土砂崩れについては、特別警戒区域外で起きている。

本町においても、可能性がある場所の把握と対策についてお聞きする。

答 建設課長

松山市の道路被害のケースについては把握していないが、危険箇所の情報収集を行っていく。パトロールによる道路の変状や地域からの情報提供があった場合など、緊急対応が必要な箇所から優先順位を決定し対応していく。

待っている関係者と発注元の担当者との意識に乖離があるのでは。

答 建設課長

町は、早期発注・早期完成を常に目指しているが、災害復旧工事においては、1月～3月発注になる場合が多く、工事期間が確保できない場合は繰越工事となる。

森

菅生地区公共残土処理場について、残土受入期間と受入終了(工事完了)後の活用計画について伺う。

答 建設課長

受入については、今後約10年を計画しており、その後はラグビー場と久万の里を結ぶ道路の直線化を予定している。

森

今回、整備に係る費用1000万円が補正されている。国・県等からそれに見合う収入があるのか。

答 建設課長

今年の受入料予定は、2000万円となっている。

その他

大原 お試し住宅の入居者に対して、近隣住民が不安を抱く事案があったと聞いた。入居期間が最大3か月であり、近隣と信頼関係を気づくのは難しいが、入居者への指導は町の責任で実施すべきではないか。

答 まちづくり戦略課長

その事実は把握している。入居に際しての審査は無いので、ルールを明確化して、しっかりとケアしていきたい。

大原 入居のときに町職員と一緒に挨拶回りをするだけでも近隣の安心感が高まる。今後は対応できるか。

答 まちづくり戦略課長

今までは回覧で回していただけで、今後は周辺への挨拶に付き添っていく形をとりたい。

岡部 本会議において質疑のあった観光DMOについては、昨年12月に専門委員会が設置され議論が進んでいる。改めて今回の観光DMO設立が目的とするところや既存の3セ

ク、どの役割り・部門を意図して1つの組織にしようと考えているのか。また、行おうとする観光事業とはどういったものを意識しているのか。委員会での議論状況も踏まえ、可能な範囲で説明いただきたい。

答 まちづくり戦略課長補佐

目的としては、公益事業部門を除く町有観光施設の主要な営利施設を管理運営する「第3セクター」の運営部門を一元化・経営資源集約しコスト削減による法人体制強化を図り、効率的な体制構築を目指す。現時点では中小企業診断士からの報告書を踏まえ「2つの道の駅の運営の一元化」現在の観光協会が担っている「町の観光事業・旅行業・物産振興・観光プロモーション」等を行う観光法人原案を提示して議論を深めている。

岡部 昨日の3セク経営状況報告の中で、経営状態が報告され、大きな赤字を計上している法人も見られた。現在の3セクの法人形態は、株式会社・公益財団法人・一般財団法人と多岐にわたっているが、個々の法人の業務運営に対して、町として

岡部 発注工事の多くは、住民の生活に関わる工事が多い。速やかに工事完成を目指すべきだが、完成を

どのように関与・指導・助言を行っているのかを聞く。

答 まちづくり戦略課長

3セクへの経営状況の参画として、(株)さんさん久万高原・(株)みかわについては筆頭株主かつ取締役という立場で経営に関与し、町は会社法上有限の責任を有している。一方、柳谷産業開発公社については、役員に入っていないことから、町は法人有限責任を負わない立場にあるが、理事会や総会で必要な指導は行っていく。

岡部 柳谷産業開発公社については町として積極的な関与は難しいと考えるが、町として今後の対応は。

答 まちづくり戦略課長

経営に関しては慎重に対応しつつ、どのような参画ができるのか今後公社とも協議をする。

森 ふるさと納税について、返礼品の人気上位にはどのようなものがあるか。

答 まちづくり戦略課長

令和5年度の実績として、金額ベースで言うと「野菜の詰め合わせ定期便」「トマトジュース」「ペットのクリームワックス」等が多い。

森 野菜は漬物やカット野菜の真空パックなどが。

答 まちづくり戦略課長

生野菜を定期的を送っていただいている。



野菜の詰め合わせ定期便

森 漬物の製造・出荷体制も整え返礼品に加え、少ない肉類の返礼ソーセージ等の参加打診としては。

答 まちづくり戦略課長

野菜のない時期に漬物は有効と考え検討したい。ソーセージについては、無添加で期限が短く、来店による提供がコンセプトであるが、検討していただくよう要請したい。

森 企業版ふるさと納税の今年度の受け入れ実績は。

答 まちづくり戦略課長

物納という形で衛星電話をいただいている。

森 他市町では自治体が行うイベントや、子育て事業をインターネットで幅広く紹介し、賛同企業を募り、ふるさと納税していただく事例がある。そういった取り組みは行っているか。

答 まちづくり戦略課長

ガバメントクラウドファンディング等と共に今後力を入れ、特定の企業に対しても働きかけをしていきたい。

岡部 地震による水道耐震化が求められているが、町における水道施設等の最低限必要とされる耐震化率、耐震化が必要な施設や管渠に要する費用の概算を聞く。

答 建設課長

基幹管路の耐震化率は令和4年度末で12・2%。施設・管渠の耐震化概

算費用として、町の水道管総延長は250キロであり、1mあたり約6万円として鉄管に取り換えた場合、概算で155億4000万円必要。

岡部 最近、水道水にPFASが混入されている事例がクローズアップされている。安心・安全の意味で費用の関係もあるが、定期的な水質調査が必要ではないか。

答 建設課長

定期的な水道水検査項目は9項目だが、PFASは検査項目に入っていない。国・県からも調査依頼がきており、町としては3月までに3箇所程度調査を実施する。今後については優先順位を決めた調査実施の判断等について研究していく。

PFAS(ピーファス)とは炭素とフッ素の結合を持つ有機フッ素化合物の総称。コーティング剤などで幅広く使用されてきたが、自然界で分解されにくく、土壌に残ったものが水道水汚染を起している。



一般質問

— 9人の議員が町政を質す —

インターネットを通じて議会中継を映像配信！

9月定例会では9人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容をお知らせします。

要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

※各議員の質問の様子をご覧になりたい方は、久万高原町のホームページにアクセスして、議会のトップページ左の「インターネット議会中継」のバナーをタップし、録画中継→令和6年度第3回久万高原町議会定例会をクリックし、見たい項目の「見る」をクリックすると映像が流れます。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。各議員の一般質問掲載ページにあるQRコードを携帯（スマホ）で読み取ると質問の動画を視聴することもできます。（通信料がかかる可能性があるため、Wi-Fi環境を利用してご覧いただくことをおすすめします）

熊代 祐己 議員 ①久万高原町の公共交通の将来像について
②持続可能な地域運営協議会について

大原 貴明 議員 雇用創出と産業育成策について

瀧野 志 議員 河野町長に3期目についてお聞きをする

岡部 史夫 議員 ①人口減少下の新しい地域の姿
②子どもを守る環境整備が急務

阪本 雅彦 議員 農業と林業による町づくりを掲げて3期目をスタートされた町長が目指す農業の姿について

光田 優 議員 今後の地域のつながりの在り方は

田村 昭子 議員 3期目の公約について

大野 良子 議員 南海トラフ地震への対応について

森 博 議員 脱炭素を目指すバイオマス等の活用事業について

※通告順（発言順）に掲載しています。

①久万高原町の公共交通の将来像について伺う
②持続可能な地域運営協議会についての町の取り組みは



熊代 祐己議員

【答弁】①本町独自の新たな地域公共交通の在り方を調査、研究する
②移住、定住施策にて若者や子育て世代を呼び込み、高齢者の経験や知識を活用した地域活性化の取り組みを推進

公共交通

問 今年度は公共交通のどこに重点を置いて実行していくのか。

答 河野町長

町営バスのパークアンドライド駐車場の確保や支所へのバス路線の延長により利用促進に努めていく他、区域運行エリアの拡大を検討していきたい。利用が少ない町営バスは、聞き取り調査を行い、定時定路線から区域運行への転換を研究する。

問 昨年度、久万高原町地域公共交通計画を策定しているが、もう少し細かい情報を収集しデータ分析する事が大事ではないか。

答 河野町長

地区ごとに調査するなど掘り出したデータ収集を行い、更なる住民のニーズ把握を行う必要がある。

問 足の問題で困っているのは、高齢者、障がい者、児童生徒だ。デマンドタクシー事業を、福祉乗り

合いタクシー事業に切り替える事はできないのか。

答 河野町長

国からの方針で地域公共交通の維持、活性化の目的として他分野との共創が打ち出され、それも踏まえ、利用者目線の取り組みを推進する。

問 少ない予算で公共交通に取り組みののであれば、効率を上げるしか無いが、町は効率を上げる方法をどのように考えているのか。

答 河野町長

現在の補助金を算定する方法も、費用対効果から見て妥当か、事業検証を行い調査、研究する。

問 町長は3期目がスタートするが、公共交通対応策に取り組み意気込みを。

答 河野町長

自治体と公共交通事業者、地域の多様な主体等の連携、共創を通じ、利便性、持続可能性、生産性の高い公共

交通ネットワークを形成する必要が示されており、本町独自の新たな地域公共交通の在り方を調査、研究する。

地域運営協議会

問 少子高齢化、人口減少の観点から持続可能な運営を目指すために、現在の取り組み、今後の展望は。

答 河野町長

移住、定住施策にて若者や子育て世代を呼び込み、DXを活用したオンラインコミュニティの参加、町の施策と協同した将来を見据えた取り組みと、高齢者の経験や知識を活用した地域活性化の取り組みを推進する。

問 小さな拠点づくりを位置付けし、今年度で8拠点の方向で取り組んでいるのか。

答 河野町長

現在、設立に向けて準備等行っているが時間がかかっている。

問 他県では、店舗が無くなった地域で、住民が協力して「地域コンビニ」を立ち上げ、地域の特性を生かし上手く経営している例があるが、町としてそのような考えがあるか。

答 河野町長

全国には、生活に必要なもの、住民の好みを厳選し、無駄のない品揃えで店舗経営し、地域の拠点となっている地域もあるので、事例も踏まえて調査、研究していきたい。

問 地域コンビニが実現した場合、災害時の物資供給や地域住民への情報提供、共に助け合う連携場所とか、防災拠点の役割が期待できる。また、防災力向上も有効に機能すると思うがいかがか。

答 河野町長

他の自治体や地域の事例や課題を参考に防災拠点として機能しているか調査、研究したい。





大原 貴明議員

雇用の場を増やすために、既存事業者の業容拡大に対して必要な支援を行う事業の創設を提案する

【答弁】 早急に関係者とのヒアリングなどを実施し、検討を進めたい

問 上高生との懇談会で、町内に希望する職種が無いから卒業後は町外へ出ざるを得ないとの意見があった。生徒確保・高校存続に尽力しても、卒業後や学問を修めた後に町外に流

出してしまう、町の活性化につながっていないことは非常に残念だ。早急に策を講じる必要がある。

答 河野町長 県主催の関西などでの企業立地マッチングイベントなどに参加し、興味を持ってくれた企業に情報提供や現地案内を行っており、サテライトオフィスや、豊富な森林・水資源を活かし、遊休施設を活用できる業種が適していると考えている。産業育成については、利子補給や保証料補助などを実施中。魅力ある産業づくり・起業支援事業の中に事業承継メニューを創設し、スムーズな事業承継によって雇用維持につながる支援を行っている。

問 企業誘致の取り組み状況とその戦略は。また、町の雇用や付加価値額の大多数を生んでいる商工業を育成する具体的支援策は。

答 河野町長 町内の若者、特に上高生が町内で就業したいと思ってもらえるよう、希望や要望を丁寧にくみ取っていくことも重要だ。課外授業で高校生の活動を支援していく中で更に対話を重ねながら、町内で自らの夢を実現できるようにチャレンジの場の創出や、伴走支援できる体制づくりを検討したい。

問 現在の「魅力ある産業づくり・起業支援事業」の補助内容は、個人事業主や家族経営の創業に充てられるレベルであり、これで十分なのか疑問だ。現状施策の効果検証や、足らざる部分の具体的事業案の検討がなされるべきだ。

答 まちづくり戦略課長 現状では雇用創出や拡大に十分な支援制度とはなっていないところもあり、今後

問 の検討課題にしたい。町内総生産は商工業に よるものが大半であり、町の雇用の受け皿や税収入を考えれば、この分野の産業を如何にして増やすか、あるいは維持できるかは、町の存続を考えるうえで重要課題だ。雇用の場を増やすには、既存事業者を育てる方策もある。これを実現するには、既存事業者の業容拡大に対して必要な支援を行うことも重要であり、本事業の創設を提案する。

問 アグリピアの農業研修制度は高校卒業後、すぐに入所できる。研修中や就農時には様々な金銭的補助があり、農業経営に興味がある学生には魅力的な事業だ。同じく産業育成という観点から、農業研修につ

答 まちづくり戦略課長 ご指摘のとおり、業容拡大に対する支援メニューは現状ない。早急に関係者とのヒアリングなどを実施し、検討を進めたい。

問 企業誘致はトップセールスによる成功事例が多い。今後の企業誘致活動や雇用の場の確保に対する町長の意気込みは。

答 河野町長 ここその場面では、当然、トップセールスを行うことが大事。私の今期の仕事でもある。町を挙げて、先頭に立って誘致活動を進めたい。

問 農業分野における担い手の確保については親元就農による経営継承により農家の存続を図るなど、地元出身者の確保も重要。農業を生業の選択肢の一つとして検討してもらえよう、定期的に研修制度を含めた町の農業の魅力を知ることができるように、早速取り組みが必要であると感じている。

答 河野町長 農業分野における担い手の確保については親元就農による経営継承により農家の存続を図るなど、地元出身者の確保も重要。農業を生業の選択肢の一つとして検討してもらえよう、定期的に研修制度を含めた町の農業の魅力を知ることができるように、早速取り組みが必要であると感じている。

問 企業誘致はトップセールスによる成功事例が多い。今後の企業誘致活動や雇用の場の確保に対する町長の意気込みは。

答 河野町長 ここその場面では、当然、トップセールスを行うことが大事。私の今期の仕事でもある。町を挙げて、先頭に立って誘致活動を進めたい。





瀧野 志議員

3期目についてお聞きをする

問 3期目のまちづくり全般について、平成12年に地方分権一括法が施行され、国と町長と権限が同等になった。町長は町の活性化に取り組んできたが、ノウハウはなく、人口減少は止まらなかった。問題が山積する中、公約と町づくりビジョンについて問う。

答 河野町長

多くの行政課題がある中、公約を掲げ、住み続けたい、住んでみたい、まちづくり実現のため、丁寧な説明を心がけながら懸命に取り組む覚悟だ。

問 町の経営指標には、町が所有する施設の改修費や解体費が含まれていない。突然債務超過になる可能性がある。このことが問題だが、改善についてお聞きする。

答 河野町長

財源確保が厳しくなってきた。施設の維持管理、修繕解体など、益々増大してきている。危機的ではないが楽観できる状況でもない。

問 環境整備課は下水道、下水道、ゴミ、生し尿など町民の生活に絶対必要な事業管理をしていた。終末処分場の管理や、管路の改修費、マンホールポンプの故障など、上水道、下水道3事業合わせると約7億6000万円、料金収入は約2億円、赤字補填は約5億円だが、環境整備課を廃止して町民の負担に比べられるのか。

答 河野町長

役場内での横の連携を重視し、大規模災害にも対応でき、住民の皆様への住民サービス提供も今まで同様しっかり強化できる体制はできている。

問 農業は、従事者不足だと聞くが、スマート農業には取り組むのか。農業生産も、トマト、ピーマンを合わせると約9億円の生産量があり、町の力だ。選果機の更新についても問う。

答 河野町長

スマート農業には、多額の予算がかかる。聞こえは良いが、狭い栽培面積の我が町で、国が進めるスマート農業は非常に疑問を感じている。選果機も、多くの予算が必要で、故障箇所部品を交換しながら対応していきたい。

問 学校教育について、幼稚園小学校・中学校の統合の問題、子ども園の問題と待機児童問題など、学校教育全般についてお聞きする。教育について調査し、データも示して頂きたい。

答 河野町長

将来を見据えた学校の在り方、統合については速やかに検討して参りたい。データはまだお示しできない。

問 森林環境譲与税は、前倒しで譲与されてきたが、2034年までとなっていない。税の利用は、林業関係に限定だったが、他のことにも利用可能となった。税を利用し、どのような町にするのか。

答 河野町長

担い手の育成、農業と林業など多くの利用が可能である。活性化プロジェクトを中心に、施業の集約を図り、作業効率の向上を目指す。

問 町立病院もコロナにより、赤字額が増大した。廃業の危機にあると言っても過言ではない。他の地域で、経営を指定管理にした。苦渋の決断だ。町立病院は大丈夫なのかお聞きする。

答 河野町長

町内の医療施設の状況は、厳しい状況だ。現在、公立病院の強化プランを策定し、経営の安定に努め、診療体制の変更やDXによる医療体制の構築など、自治体病院として、持続できる努力をしたい。

問 上畑野川で起きた、山林の問題による裁判についてお聞きをする。町は、境界の問題は地主同士の問題だと言いつながら、買収した山の境界を無視。作業道を抜いた中村林業に対し、町長は作業中止を求めたが、中止せず、中村林業が山主に払うべき370万円を、町が業者の代わりに支払ったのは何故か。説明を求めたい。

答 河野町長

国土調査の錯誤であり、道義的に町にも責任の一端はある。被告側へは所有者との紛争解決を図る要請をしたが、進展はなく、町として所有者と債権譲渡契約を交わし、当該の損害賠償権を譲り受け問題を解決したが、中村林業は債務を履行せず裁判を起こし、現在係争中である。





岡部史夫議員

人口減少下の新しい地域の姿

問 合併後地域では、行政との距離感を感じ、住民の不便さは年を追うごとに高まり続けている。人口減少社会で、どのように住民サービスの水準を維持していくのかを聞く。

答 河野町長 小さな拠点づくりとして地域運営協議会に取り組んでいるが、その活動だけで問題解決できるものではなく、将来を見据えたまちづくりを目指していく。

問 「産業・雇用への影響」として、消費人口減少により、生活を支えるサービスが町内で維持できない状況に猶予はない。

答 河野町長 令和3年から令和7年までの第2期総合戦略において、

目標値達成に向け、各事業を展開している。

問 「地域生活への影響」として、地域は共助機能の低下で防災力低下は否めず、児童等減少に伴う学校存続の課題とともに公共交通の現状は通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼしている。

答 河野町長 町では、自治会に担当職員を配置。自治会の困りごと・相談・要望を聞いている。

問 「医療・福祉対策への影響」で、介護等のマンパワー不足や障がい者の親亡き後の支援等が心配。医療では、町立病院経営、在宅訪問診療等の対応が心配だ。

答 河野町長 障がい者の親亡き後問題については個別の相談支援を行っている。町立病院は経営強化プランにより経営改善・安定化を図り、病院建設には経営の安定化を図る必要がある、在宅訪問診療・訪問看護は、共に拡充を図っていく。

問 「行財政サービスへの

影響」として、税収や交付税の減少で財政の硬直化が進行する。今後、公共施設維持管理等や災害対応に膨大な財政負担が必要になるが。

答 佐藤副町長 財政状況は健全との判断だが、今後、税収・交付税が減少する中、公共施設等の維持管理や災害対応費用が膨らめば将来的には非常に厳しくなる。

問 令和6年6月の改正地方自治法により、市町村は地域で活動する自治会連合等の団体を「指定地域共同活動団体」指定し、必要な支援が可能になった。積極的に取り組むべきでは。

答 河野町長 提案内容は、コミュニティ組織や地域社会の様々な主体が連携・協働してサービスの提供や担い手として関わり、地域の課題解決につながるっていく。グラントデザイン作成に取りかかる。

子どもを守る環境整備が急務

問 総合戦略では、社会全体で子ども・子育てを支援していくと明記しているが、支援体制の仕組みが見えない。速やかに仕組みを整備すべきでは。

答 河野町長 子どもを守る支援体制の基本となる条例の制定はできていない。大切な子どもたちを支える仕組みの明確化を図ることは大変重要と考え取り組みを検討する。

問 保育に携わる先生方は、子どもの未来と笑顔を守る大切な存在であるが、今、公立幼稚園の維持が危うく、先生の中には将来不安を抱えているが、学校の統廃合を議論する時期が来ているのでは。

答 小野教育長 今後、学校の在り方・学校の統廃合の検討を踏まえ、公立幼稚園の在り方の議論を重ね、幼稚園教諭の適切な就業の場の確保に努め、ニーズを踏まえた公立幼稚園の整備・運営等を決定していく。

していく。

保健福祉課長

今後、妊娠時から継続して、きめ細かい子ども支援が行える整備が必要。

問 先のいじめ問題に係る町・教育委員会の法令認識の甘さ・対応に、関係する子どものことを思うと心が痛み、「町の子どもたちは守られていない」ことを町民が知ることとなった。信頼される教育行政とは。

答 小野教育長 今後、更なる法令遵守に努め、必要に応じて各種計画の明確化・見える化を図り、学校を通じて保護者の信頼回復に努めていく。

問 今こそ、子どもを支える存在である「町・保護者・育ち学ぶ施設・町民・事業者」が連携・協働して助け合う仕組みとする「子どもを守る基本条例」を整備すべきでは。

答 河野町長 子どもを守る基本となる条例の整備の検討をしつかり進めていく。



3期目における水田農業の展望について



阪本雅彦議員

【答弁】 農地や農家数の維持及び地域の活性化に取り組んでいく

- 問** 急激な人口減少は、農道、水路等の管理を通して集落の機能や景観を維持してきた水田農業に大きな影を落としている。3期目のスタートにあたり、今後の水田農業の展望について伺う。
- 答** 河野町長 久万高原清流米の農家数は453戸で栽培面積は276haとなっており減少傾向にある。かつて行われた「圃場整備事業」も修繕や改修の時期を迎えている。農業用水のパイプライン化の実施や、スマート農業を活用できる基盤整備の実施について、本町で活用できる技術の研究を図りたい。今後、将来にわたって農地を守るために、引き続き各種補助金を活用しながら、農地や農家数の維持及び地域の活性化に取り組んでいきたい。
- 問** 本年度、稲作受託者等支援事業を改善し、面積要件を3段階に、またそれぞれ補助上限金額を大幅に増額されたが、本年度の予算執行状況を伺う。
- 答** 農業戦略課長 本年度の予算額800万円に対し、申請者9名、79万8000円の執行予定。農機の導入、更新は大変大きな投資であり、交付申請が殺到したのは農家の窮状の表れであると考えられる。本年度、交付申請の積み残しは、また来年度以降の見込みは。
- 問** 農機戦略課長 本年度、本事業の積み残しは、現在のところない。来年度以降については、現在4名が申請予定となっている。
- 問** 農業戦略課長 本年の清流米買い入れ価格は前年比12.5%で、稲作農家には明るいニュースとなっている。稲作農家の皆さんが、自身の仕事に誇りや、やりがいを見出ししている今、本事業に対する補正予算を組んで交付申請に対応するか。
- 答** 河野町長 一昨年には7250円まで下落した買い入れ価格は、9400円まで回復し農家の皆様からうれしい声を聞いている。町としてもJA松山市に対して、来年度以降の買い入れ価格維持を要望していく。また、補正が必要となれば対応したいと考えている。
- 問** 新たに圃場整備を行うことは可能か。また、自己保全管理農地や、野菜等の転作の農地を稲作受託者等支援事業の対象にできないか。
- 答** 河野町長 補助事業による基盤整備の要件は、一団地の受益面積は5ha以上、1区画が2反以上であるため小面積で急峻な地域の採択は困難かと思う。また、転作により畑となっている農地は要件の対象外だが、水田としての農地性が留保されている場合は、面積要件の対象となると考える。
- 問** 本事業では、受託が要件だが、農地を取得して耕作面積を増加させた農家にも支援を広げることができないか。
- 答** 河野町長 所有権の移転があっても継続して耕作することが望ましいので、どのような条件を課せば申請できるか、今後検討したい。
- 問** これからも、町内稲作農家数は減少することが容易に予想される。担い手の耕作面積の拡大や、新たな担い手、または組織の発掘以外に達成の手段はないと考える。
- 答** 計画地図づくりが進んでいるが、担い手への支援がどう手当てされるのか、また農業施設整備がなされるのか不明だが、この計画地図づくりと関連付けて、担当する農業戦略課の戦略の名に沿う取り組みがなされることを期待して質問を終える。





光田 優議員

今後の地域のつながりの在り方について伺う

【答弁】 少人数の自治会のメリットを生かす事が、本町に適した顔の見えるコミュニティだと考える

問 少子高齢化や人口減少は継続しており、地域コミュニティにおいて様々な問題が深刻化している。今後の自治、地域のつながりの在り方を考えながら、本町に適した顔の見えるコミュニティづくりが求められているが、どういふものか伺う。

答 河野町長

地域住民同士の、顔が見える信頼関係を築くことで、地域の問題に対処し、ともに助け合う環境をつくることを考える。また、そういった助け合いが災害時にも円滑に行われる。中山間地域の特徴である、少人数の自治会のメリットを生かす事が、本町に適した顔の見えるコミュニティだと考える。

問 普段からの顔の見えるコミュニティが災害時の円滑な共助につながるというのだが、自治会とは別に、自主防災組織があるが、その必要性、自治会

と異なる役割とは。

答 総務課長

現在、町内には140の自主防災組織がある。自治会とは違い、災害時には地域をまとめ、地域を守るため、安否確認や避難誘導、避難所開設などの任務を担っていただく。

自主防災組織には複数年会長を務める地域、自治会長が兼務する地域や、複数の自治会が集まった組織もある。組織同士が連携して毎年訓練を行う地域もある。しかし、自治会の存続が危ぶまれ、自主防災組織の存続が困難な地域もある。組織の統合や再編も視野に入れた対策が必要。

問 地域防災計画に基づいて整備している防災行政無線について伺う。

自治会や地域への連絡手段として以前は防災行政無線が使われていたが、今はその放送ができない。以前のような運用はできないのか。

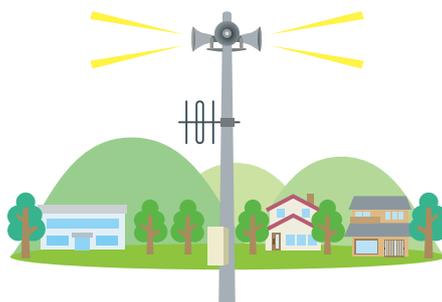
答 河野町長

防災行政無線は地域防災計画に基づいて、緊急放送と目として町民に周知する事を目的としている。平常時には、緊急放送が正常に放送できるようにするため、今は緊急放送以外、災害の事等以外は、試験放送として全町民に対し、放送を行っている。また、久万高原町防災行政無線局管理運用規程、久万高原町防災行政無線局運用規程にのっとり放送している。

防災行政無線の今以上の使用という考えは理解できるが、地域独自の回覧などを回すことで顔の見えるコミュニティづくりにつなげてもらいたい。一方で、実情も考慮して改めて防災行政無線の在り方を、調査研究していきたい。

問 地域独自の周知の在り方を考えることは大事な事である。しかし、電波法を守りながら、放送内容や時間帯の取り決め工夫

していただき、地域の実情も踏まえて、防災行政無線の在り方を考えてほしい。(答弁は構わない。)



生活基盤である働く職場の確保は、久万高原町の喫緊の課題。スピード感を持って取り組むべきだが、町長の意気込みを伺う



田村昭子議員

【答弁】 環境の良い本町で、経済的自立ができ、若い人たちも誇りを持って働ける職場を確保できるよう3期目の目標として頑張っていく

若い人たちが望む職場と事業所の内容がミスマッチで慢性的な人手不足に陥っている面もある。例えば、いわゆるワークライフバランスが取れている職場を望んでいる。仕事が

答 河野町長

「若い人たちが望む職場の確保」「新たなビジネスモデルの創出」について、どのような施策を進めていくのか、もう少し具体的な構想について問う。

問

町長は3期目の公約に継続・深化していくものとして6つの取り組み、また次なるステップとして4つの公約を掲げている。現在の久万高原町の状況は、少子高齢化の中にあり、急激な人口減少、特に働く世帯の流出も多く、病院の存続・商店街の存続・生活インフラの整備・教育環境の在り方など、大変多くの課題に直面している。

社会にどれほど貢献できているのかを感じることも、本人のモチベーションにつながっていく。など、上淳穴高校生のような若い柔軟な発想やアイデアを事業化に結び付けられるような助言や支援をしていく。

問

次に農業面において、トマトの産地を継続していくために、アグリピアの研修生がトマト農家として自立する際は、生活支援や圃場整備・資材・機械への補助など支援策がある。

新たなビジネスモデルの創出については、町内には高速光通信網がすでに整備できているので、サテライトオフィス・テレワーク施設の誘致や、豊富な森林資源・水資源を活用した取り組みを継続する。

答

河野町長

国の補助制度もあるので、役場内でもUターン・Iターンも含め地元の人が事業継承していけるような対応をしていく。

問

久万高原町内には、空き家・空き施設が多い。それを利用して、新しく企業誘致をしたり、起業に結び付けたりというのも、久万高原の自然を生かした新たなビジネスモデルの創出につながると思うが、検討してはどうか。

答

河野町長

空き家・空き店舗の利用はすでに制度的には利用可能だが、条件として、久万高原町に住民票をおいてもらう必要がある。

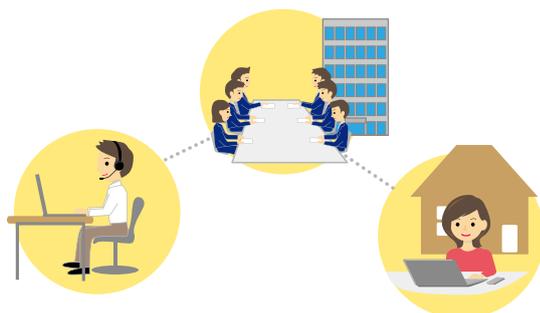
問

人口減少は全国的に抱えた課題である。生活基盤である働く職場の確保は、久万高原町の喫緊の課題。スピード感を持って取り組むべきだが、町長の意気込みを伺う。

答

河野町長

環境の良い久万高原町で、経済的自立ができるように、若い人たちも含めて、誇りを持って働ける職場をどう確保していくかを3期目の目標として頑張っていく。





大野良子議員

南海トラフ地震の対応について伺う

【答弁】 発災後すぐに対策本部を立ち上げ、一人でも多くの人命救助に努める

- 問** 8月、政府は初めて「南海トラフ地震臨時情報」を発表した。この地震はとてつもない破壊力が予測されている。破壊力から住民の命を守るには、町の防災マニュアルでは自助7、共助2、公助1となっているが、町としてどう対応されるのか。
- 答** 河野町長
直ちに対策本部を立ち上げ、情報収集、災害対応の確認、注意喚起をした。阪神淡路大震災の際、助かったのが7割は自助で、公助というのは救急車が出動し救助できたのはわずかだった。
- 問** 防災マニュアルに「昭和56年以前に建てられた家は耐震診断が必要。」と書かれているが、昭和56年以降に建てられた家でも希望者へは耐震診断が受けられるようにするべきではないか。また、診断改修募集予定数をもっと増やすべきではないか。
- 答** 建設課長
交付要綱で定められているため増やせない。旧耐震法以前に建てられた住宅は早急に診断を受けてほしい。
- 問** 私の居住地の避難所は壁にひび割れが多く、住民も心配している。安全対策をどのように進めるのか。
- 答** 総務課長
耐震基準に満たない建物もあえて避難所に指定している。それは地震以外の災害時に開設するためだ。
- 問** 消防署の丁寧な講習により心肺蘇生法を身につけることができ、2回実施する機会があった。問題は夜間の場合、AEDが手に入らないことだ。AEDを夜間でも使える方法はないか。
- 答** 消防長
AEDは温度、湿度、盗難を考慮し屋内設置となっている。夜間にはガラスを割って持ち出すようお願いしている。今後全国の事例を調査していきたい。
- 問** 北海道胆振東部地震で、発電所が壊れ、全域で大規模停電（ブラックアウト）が発生した。南海トラフ地震で停電のため冷房のない避難所も出てくるかもしれない。外部電力が喪失された時、久万高原町独自の電力供給をどのように考えておられるか。
- 答** 総務課長
町では蓄電池の整備を進めている。夏場の冷房は困難だが、扇風機は使える。また、避難所には計画的に発電機も整備している。
- 問** 能登半島地震では、上下水道管路の耐震化がされておらず、長期間の断水の原因となった。久万高原町としても耐震化をどう進めるのかお聞きする。
- 答** 総務課長
水道管の耐震基準は今後検討する。町では防災センター横の貯水タンクに飲料水を貯水しており、ペットボトルでも確保している。手動浄水器も活用しながら対応していきたい。
- 問** 能登半島地震の復興の遅れの要因として、マンパワーの不足が指摘されている。市の職員も国交省の職員も減っているとのことだ。職員が少ない人数で不眠不休で働いていて、見ている涙が出たという報告がある。マンパワーの確保にどうされるか。
- 答** 総務課長
県内市町、民間事業者と相互応援の協定を結んでいる。広域防災体制を充実させたい。
- 問** 個人ができることには限界がある。自助7、共助2、公助1と書かれているが、公助の必要性の大きさを感ずる。誰一人亡くなることがないよう取り組みを願っている。町長の意気込みをお聞きたい。
- 答** 河野町長
身の危険を感じたら自分で守ることが大事だ。もちろんその前には公助も懸命に頑張りたい。貴重な提案を糧に更に防災力を高めたい。



脱炭素を目指すバイオマス等再生可能エネルギーの活用事業。町の今後の取り組みは



森 博議員

【答弁】 地域内の資源循環モデルの構築、林業の振興、災害に強い再エネ電力の供給で地域の魅力向上にもつながるので、積極的に取り組んでいく

脱炭素先行地域の選定に関わらず、木質バイオマス発電や水力発電に取り組むこ

とで、地域内の資源循環モデルの構築や、主要産業である林業の振興、さらには災害に強い再エネ電力の供給により地域の魅力向上にもつながり、今後は積極的に取り組んでいく。

未利用材をチップに加工し燃料として活用する木質バイオマス発電や水力発電等は、先行地域の指定がなくても進めるべきだと考えるが、町の考えを伺う。

脱炭素先行地域の指定については、計画提案書を既に提出、審査をいただいている。脱炭素を通じた地域課題の解決として、林地残材を有償化、木質バイオマス発電の原料として活用し、発電した電力は、固定価格買取制度（FIT）により売電する。この取り組みを軸とし、交付金を活用した水力発電、太陽光発電と組み合わせた計画である。

木質バイオマス発電の事業化が困難な要因の一つに、長期的に燃料を安定的かつ低コストで供給できにくいことがある。

最近では、林地残材を安定的、効率的に調達している

事例もあり、分析研究して本町の木質バイオマス発電事業に生かしていきたい。

未利用材の供給体制等も記載されているが、発電所自体の運営をどこが行うのかが見えない。バイオマス発電の運転経験、ノウハウを持つ人材確保などが重要だと思うが、今後はどうする方向なのか伺う。

脱炭素の取り組みを継続すべく、町の関係部署、町内外の協力企業、関係団体

とで、地域内の資源循環モデルの構築や、主要産業である林業の振興、さらには災害に強い再エネ電力の供給により地域の魅力向上にもつながり、今後は積極的に取り組んでいく。

木質バイオマス発電の事業化が困難な要因の一つに、長期的に燃料を安定的かつ低コストで供給できにくいことがある。

最近では、林地残材を安定的、効率的に調達している

事例もあり、分析研究して本町の木質バイオマス発電事業に生かしていきたい。

未利用材の供給体制等も記載されているが、発電所自体の運営をどこが行うのかが見えない。バイオマス発電の運転経験、ノウハウを持つ人材確保などが重要だと思うが、今後はどうする方向なのか伺う。

脱炭素の取り組みを継続すべく、町の関係部署、町内外の協力企業、関係団体

と協議をし、さらには町民、議会も一体となってしっかりとした計画を策定、事業実施を行うべきだと思うが、町長の思いを再度お聞きする。

脱炭素の取り組みを継続すべく、町の関係部署、町内外の協力企業、関係団体

と協議をし、さらには町民、議会も一体となってしっかりとした計画を策定、事業実施を行うべきだと思うが、町長の思いを再度お聞きする。

脱炭素先行地域の選定に関わらず、木質バイオマス発電や水力発電に取り組むこ

とで、地域内の資源循環モデルの構築や、主要産業である林業の振興、さらには災害に強い再エネ電力の供給により地域の魅力向上にもつながり、今後は積極的に取り組んでいく。

未利用材をチップに加工し燃料として活用する木質バイオマス発電や水力発電等は、先行地域の指定がなくても進めるべきだと考えるが、町の考えを伺う。

脱炭素先行地域の指定については、計画提案書を既に提出、審査をいただいている。脱炭素を通じた地域課題の解決として、林地残材を有償化、木質バイオマス発電の原料として活用し、発電した電力は、固定価格買取制度（FIT）により売電する。この取り組みを軸とし、交付金を活用した水力発電、太陽光発電と組み合わせた計画である。

木質バイオマス発電の事業化が困難な要因の一つに、長期的に燃料を安定的かつ低コストで供給できにくいことがある。

最近では、林地残材を安定的、効率的に調達している

事例もあり、分析研究して本町の木質バイオマス発電事業に生かしていきたい。

未利用材の供給体制等も記載されているが、発電所自体の運営をどこが行うのかが見えない。バイオマス発電の運転経験、ノウハウを持つ人材確保などが重要だと思うが、今後はどうする方向なのか伺う。

脱炭素の取り組みを継続すべく、町の関係部署、町内外の協力企業、関係団体

とで、地域内の資源循環モデルの構築や、主要産業である林業の振興、さらには災害に強い再エネ電力の供給により地域の魅力向上にもつながり、今後は積極的に取り組んでいく。

木質バイオマス発電の事業化が困難な要因の一つに、長期的に燃料を安定的かつ低コストで供給できにくいことがある。

最近では、林地残材を安定的、効率的に調達している

事例もあり、分析研究して本町の木質バイオマス発電事業に生かしていきたい。

未利用材の供給体制等も記載されているが、発電所自体の運営をどこが行うのかが見えない。バイオマス発電の運転経験、ノウハウを持つ人材確保などが重要だと思うが、今後はどうする方向なのか伺う。

脱炭素の取り組みを継続すべく、町の関係部署、町内外の協力企業、関係団体

と協議をし、さらには町民、議会も一体となってしっかりとした計画を策定、事業実施を行うべきだと思うが、町長の思いを再度お聞きする。

脱炭素の取り組みを継続すべく、町の関係部署、町内外の協力企業、関係団体

と協議をし、さらには町民、議会も一体となってしっかりとした計画を策定、事業実施を行うべきだと思うが、町長の思いを再度お聞きする。



閉会中の主な議会活動

●6月議会後から9月議会前までの主な活動です。

- 6月25日 町民との懇談会（上浮穴高校）
- 7月2日 議会会報特別委員会
愛媛県町村議会議長会全員協議会（松山市）
- 5日 町民との懇談会（町老人クラブ連合会総会）
- 8日 議会会報特別委員会
- 12日 西予市議会へ視察
- 17、21日 愛媛県町村議会議長会海外研修（台湾）議長参加
- 22日 全員協議会
- 30日 デジタル推進特別委員会
- 8月2日 四国土砂防災ネットワーク議員連盟総会（伊予市）高橋末廣議員出席
- 5日 愛媛県町村議会議員研修会（松山市）
- 13日 臨時全員協議会
- 21日 四国土砂防災ネットワーク議員連盟役員会（徳島県三好市）高橋末廣議員出席
- 27日 議会改革特別委員会
全員協議会
- 29日 合同専門委員会
全員協議会
- 9月4日 議会運営委員会
- 11日 議会運営委員会

まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議（町民館 2F 議場）
- ※常任委員会（町民館 議員控室）

・本会議も常任委員会も傍聴できます。

9月定例会の傍聴者は2人でした。
（町職員・記者を除く）

《12月定例議会の予定》

- 10日 開会
一般質問
- 11日 議案審議（質疑）
- 12日 総務文教厚生
常任委員会（審査）
- 13日 産業建設
常任委員会（審査）
- 20日 本会議・閉会

おしらせ

「ご意見をお待ちしています。」

「議会」・「議会会報特別委員会」にご意見をお寄せください。

また、「久万高原町議会だより」に掲載する季節行事や風景写真なども募集しています。

左記アドレスへ送付してください。



皆様の ご意見・お声を お聞かせください!!



メール送信先：町議会事務局
gikai@kumakogen.jp

ご利用ください！

久万高原町ホームページ「議会事務局」へつながります。



編集後記

近い将来起きると心配されている「南海トラフ地震・日向灘地震」を含めた災害対応の議論が急がれますが、9月議会における町の避難所対応の考え方に多くの議員には疑問が残りました。（質疑応答の詳細については中継録画・議会会報を参照。）

8月に於いて近年経験したことのない強烈な台風が襲来した際、町民は深刻な被害が出るのではと不安の中、私も地域内の避難の在り方を心配していました。が、町の対応には地域の自助・共助力低下の現状が見えていないと感じざるを得ません。危機管理組織のリーダーには「疾風に勁草を知る」を望みます。

（岡部史夫）